

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（1998年12月1日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券にそれぞれ純資産総額の50%程度を投資します。各マザーファンドへの投資比率は50%程度ずつを基本配分とし、当該投資比率が40%～60%の範囲内となるよう適宜調整を行うことにより、中長期的に信託財産の安定的な成長をめざします。なお、市況見通しに基づいて資産配分を変更することはいたしません。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 積立ファンド （日本バランス型）

愛称：ふくふく

第23期（決算日：2021年7月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）」は、去る7月26日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
19期(2017年7月24日)	11,272	700	13.1	50.0	—	47.7	—	3,150	
20期(2018年7月23日)	11,693	500	8.2	48.6	—	48.7	—	3,003	
21期(2019年7月22日)	10,872	0	△ 7.0	48.6	—	48.8	—	2,659	
22期(2020年7月22日)	11,226	400	6.9	49.1	—	46.8	—	2,532	
23期(2021年7月26日)	12,007	900	15.0	48.3	—	48.9	—	2,505	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
(期 首) 2020年 7月22日	11,226	—	49.1	—	46.8	—
7 月 末	11,019	△ 1.8	47.4	—	46.8	—
8 月 末	11,376	1.3	50.3	—	45.3	—
9 月 末	11,555	2.9	49.6	—	45.0	—
10月 末	11,482	2.3	48.3	—	48.7	—
11月 末	12,285	9.4	52.4	—	45.5	—
12月 末	12,467	11.1	50.0	—	45.0	—
2021年 1月 末	12,461	11.0	49.2	—	46.0	—
2 月 末	12,626	12.5	49.6	—	46.1	—
3 月 末	13,001	15.8	50.0	—	46.1	—
4 月 末	12,944	15.3	48.9	—	45.7	—
5 月 末	12,974	15.6	48.7	—	45.6	—
6 月 末	13,048	16.2	49.4	—	48.3	—
(期 末) 2021年 7月26日	12,907	15.0	48.3	—	48.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第23期：2020年7月23日～2021年7月26日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第23期首	11,226円
第23期末	12,007円
既払分配金	900円
騰落率	15.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

欧米での大規模な経済対策や緩和的な金融政策の継続、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済正常化への期待などを背景に、株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	16.0%程度
日本短期債券マザーファンド	0.2%程度
その他（信託報酬等）	△1.2%程度

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などが不安視された一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などから国内株式市況は一進一退で推移しました。11月上旬から期末にかけては、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

▶ 国内短期債券市況

国内短期金利は小幅に低下、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は縮小

国内短期金利は、日銀の強力な金融緩和政策を背景に、横ばい圏で推移しました。2021年2月下旬にかけては、日銀の政策点検への思惑を背景に一時上昇する局面も見られたものの、その後期末にかけてはもみ合いながらも低下し、期初との比較では小幅に低下となりました。一般債の国債とのスプレッドは、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念が後退したことや、日銀の社債オペ拡充などを背景に、縮小しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）

わが国の株式、債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的に安定的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

基本投資割合は、純資産総額に対して以下の通りです。

日本株式マザーファンド	50%程度
日本短期債券マザーファンド	50%程度

▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））を上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね76～88銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化

や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、「ベイカレント・コンサルティング」や「三井物産」など22銘柄を新規に組み入れました。また、「三菱商事」や「SUMCO」など15銘柄を全株売却しました。

▶ 日本短期債券マザーファンド 組入比率

期を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

日銀の金融緩和政策継続から中短期金利は低位で推移と想定し、デュレーションをベンチマーク（NOMURA-BPI短期）並みに調整しました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第23期
	2020年7月23日～2021年7月26日
当期分配金（対基準価額比率）	900（6.973%）
当期の収益	900
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,400

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）

資産配分方針は、従前の通り基本投資割

合を維持します。また、各資産の組入比率は、期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。中期的には、米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これらに関連した成長分野にも注目していく方針です。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機

動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

▶ 日本短期債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

新型コロナウイルス感染症の影響などから本邦景気は引き続き厳しい状態にあります。海外経済の回復を受けて輸出・生産は増加を続けており、企業収益や業況感も改善しています。しかし、サービス消費における下押し圧力の強さから個人消費が足踏み状態にあることや雇用・所得環境も弱い動きが続いているなど懸念材料も多く、景気の先行きの不確実性は依然として高いものと思われま。国内中短期金利は、引き続き低位での推移を想定します。国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペなどを背景に横ばい圏での推移になるものと思われま。

こうしたなか、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想していることから、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、プラス利回りである一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

2020年7月23日～2021年7月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	140	1.131	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(55)	(0.444)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(76)	(0.610)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.078)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.036	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.036)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	144	1.170	

期中の平均基準価額は、12,387円です。

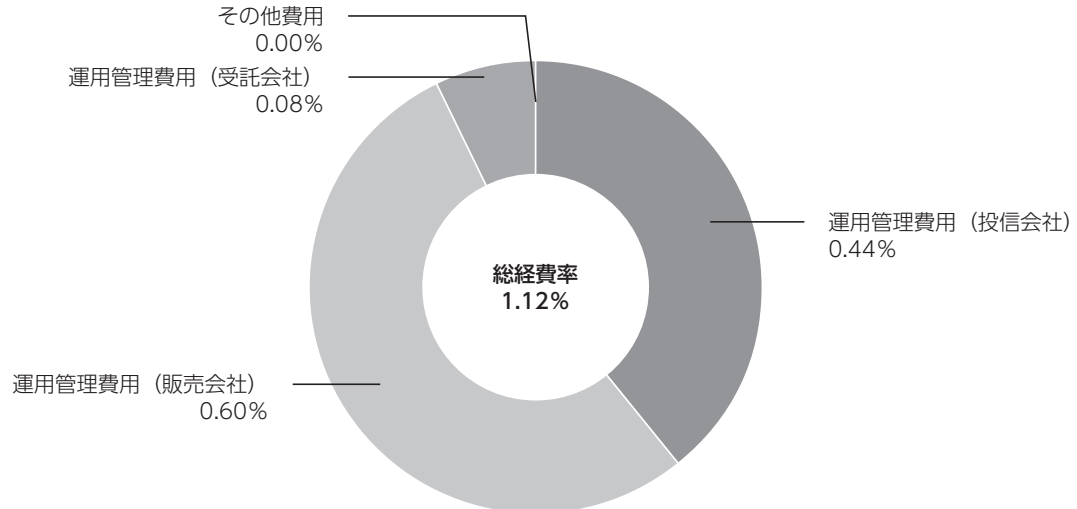
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.12%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月23日～2021年7月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	25,384	93,553	124,162	524,924
日本短期債券マザーファンド	258,938	290,628	248,163	278,809

○株式売買比率

(2020年7月23日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,751,199千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,814,389千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月23日～2021年7月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 904	百万円 247	% 27.3	百万円 1,846	百万円 297	% 16.1

平均保有割合 47.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜日本短期債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 74.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 18	百万円 75

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 100	百万円 100

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 200

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	976千円
うち利害関係人への支払額 (B)	198千円
(B) / (A)	20.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本株式マザーファンド		366,912	268,134	1,242,723
日本短期債券マザーファンド		1,110,138	1,120,913	1,260,691

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	1,242,723	45.8
日本短期債券マザーファンド	1,260,691	46.4
コール・ローン等、その他	212,130	7.8
投資信託財産総額	2,715,544	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年7月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,715,544,778
コール・ローン等	212,076,199
日本株式マザーファンド(評価額)	1,242,723,787
日本短期債券マザーファンド(評価額)	1,260,691,548
未収入金	53,244
(B) 負債	209,570,647
未払収益分配金	187,831,501
未払解約金	6,099,532
未払信託報酬	15,599,707
未払利息	210
その他未払費用	39,697
(C) 純資産総額(A - B)	2,505,974,131
元本	2,087,016,683
次期繰越損益金	418,957,448
(D) 受益権総口数	2,087,016,683口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,007円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,255,922,180円
 期中追加設定元本額 199,333,725円
 期中一部解約元本額 368,239,222円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,2007円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年7月23日～ 2021年7月26日
費用控除後の配当等収益額	25,660,787円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	287,697,033円
収益調整金額	867,841,346円
分配準備積立金額	133,628,088円
当ファンドの分配対象収益額	1,314,827,254円
1万口当たり収益分配対象額	6,300円
1万口当たり分配金額	900円
収益分配金金額	187,831,501円

○損益の状況（2020年7月23日～2021年7月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,384
受取利息	21
支払利息	△ 3,405
(B) 有価証券売買損益	367,828,240
売買益	405,503,872
売買損	△ 37,675,632
(C) 信託報酬等	△ 30,861,096
(D) 当期損益金(A + B + C)	336,963,760
(E) 前期繰越損益金	110,022,148
(F) 追加信託差損益金	159,803,041
(配当等相当額)	(867,689,757)
(売買損益相当額)	(△707,886,716)
(G) 計(D + E + F)	606,788,949
(H) 収益分配金	△187,831,501
次期繰越損益金(G + H)	418,957,448
追加信託差損益金	159,803,041
(配当等相当額)	(867,841,346)
(売買損益相当額)	(△708,038,305)
分配準備積立金	259,154,407

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	900円
-----------------	------

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年7月26日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本株式マザーファンド

《第23期》決算日2021年7月26日

[計算期間：2020年7月23日～2021年7月26日]

「日本株式マザーファンド」は、7月26日に第23期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落中率 %	(TOPIX)	騰落中率 %			
19期(2017年7月24日)	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—	5,629
20期(2018年7月23日)	34,602	18.4	1,738.70	7.2	97.2	—	4,324
21期(2019年7月22日)	30,178	△12.8	1,556.37	△10.5	96.8	—	2,929
22期(2020年7月22日)	34,641	14.8	1,572.96	1.1	97.9	—	2,766
23期(2021年7月26日)	46,347	33.8	1,925.62	22.4	97.3	—	2,642

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2020年7月22日	34,641	—	1,572.96	—	97.9	—
7月末	33,365	△ 3.7	1,496.06	△ 4.9	95.7	—
8月末	35,614	2.8	1,618.18	2.9	97.3	—
9月末	36,774	6.2	1,625.49	3.3	97.6	—
10月末	36,370	5.0	1,579.33	0.4	97.2	—
11月末	41,515	19.8	1,754.92	11.6	98.3	—
12月末	42,784	23.5	1,804.68	14.7	98.2	—
2021年1月末	42,810	23.6	1,808.78	15.0	98.2	—
2月末	44,028	27.1	1,864.49	18.5	97.8	—
3月末	46,687	34.8	1,954.00	24.2	97.2	—
4月末	46,335	33.8	1,898.24	20.7	98.2	—
5月末	46,629	34.6	1,922.98	22.3	97.2	—
6月末	47,232	36.3	1,943.57	23.6	98.2	—
(期 末) 2021年7月26日	46,347	33.8	1,925.62	22.4	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

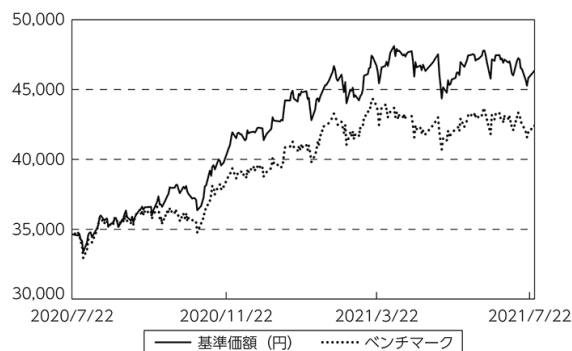
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ33.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(22.4%)を11.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などが不安視されたことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「ベイカレント・コンサルティング」、「アウトソーシング」、「イビデン」、「東京エレクトロン」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」
下位5銘柄…「第一三共」、「SUMCO」、「THK」、「そーせいグループ」、「日清食品ホールディングス」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期首から2020年10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などが不安視された一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などから国内株式市況は一進一退で推移しました。
- ・ 11月上旬から期末にかけては、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね76～88銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、「ベイカレント・コンサルティング」や「三井物産」など22銘柄を新規に組み入れました。また、「三菱商事」や「SUMCO」など15銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「アウトソーシング」、「インターネットイニシアティブ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

業種配分要因：鉄鋼、ゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「朝日インテック」、「CKD」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。中期的には、米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これらに関連した成長分野にも注目していく方針です。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	30	0.070	
期中の平均基準価額は、42,490円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月23日～2021年7月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		288	904,343	772	1,846,856
		(65)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年7月23日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,751,199千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,814,389千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月23日～2021年7月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 904	百万円 247	27.3	百万円 1,846	百万円 297	16.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 18	百万円 75

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,058千円
うち利害関係人への支払額 (B)	419千円
(B) / (A)	20.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)				
ウエストホールディングス	—	8.2	37,966	
熊谷組	8.7	6.8	19,699	
五洋建設	45.1	35.1	26,711	
食料品 (1.2%)				
ヤクルト本社	3.7	—	—	
ニチレイ	14.2	4.3	12,964	
日清食品ホールディングス	2.8	2.1	16,737	
化学 (8.7%)				
昭和電工	—	15.9	48,574	
住友化学	121.8	—	—	
信越化学工業	1.2	—	—	
三菱瓦斯化学	13.7	23.1	53,291	
東京応化工業	6.1	5	35,650	
トリケミカル研究所	4.3	10.3	30,951	
資生堂	8.4	5.5	41,965	
ファンケル	6.6	—	—	
ユニ・チャーム	—	2.8	12,460	
医薬品 (3.5%)				
日本新薬	2.8	2.1	18,249	
JCRファーマ	3.7	—	—	
ソーせいグループ	—	13.5	23,719	
第一三共	9.6	21.8	49,191	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
日東紡績	—	3.6	12,078	
東海カーボン	—	22.7	32,438	
非鉄金属 (2.1%)				
三井金属鉱業	5.4	8	24,360	
住友金属鉱山	18.9	7.2	30,816	
金属製品 (—%)				
SUMCO	32.9	—	—	
機械 (4.9%)				
ツガミ	28.4	8	13,424	
FUJ I	13.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
NITTOKU	4.8	3.8	14,915	
SMC	0.8	0.6	39,474	
ダイフク	4.2	1.3	12,974	
CKD	15.4	11.7	25,857	
THK	—	5.6	18,284	
電気機器 (21.4%)				
イビデン	16	11.4	66,006	
日立製作所	9.9	—	—	
富士電機	—	5.8	29,812	
安川電機	11.3	6.4	34,048	
日本電産	5.4	3.7	46,546	
アンリツ	11.7	—	—	
ソニーグループ	—	5.5	60,362	
TDK	1.4	1.7	22,406	
アドバンテスト	4.9	4.9	45,423	
キーエンス	1.1	0.5	28,765	
レーザータック	2	1.3	28,236	
カシオ計算機	13.5	—	—	
新光電気工業	12.7	8.6	32,981	
太陽誘電	4.8	3.5	18,830	
村田製作所	4.2	—	—	
小糸製作所	5.3	5.7	38,703	
SCREENホールディングス	5.2	3.7	35,335	
東京エレクトロン	2.1	1.4	63,518	
輸送用機器 (10.9%)				
豊田自動織機	—	3.8	35,340	
デンソー	—	5.7	41,781	
川崎重工業	—	10.4	23,712	
いすゞ自動車	25.5	—	—	
トヨタ自動車	7.2	10.5	103,204	
本田技研工業	36.1	5.1	17,544	
スズキ	—	5.3	23,738	
豊田合成	17.4	13.5	35,761	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (3.3%)				
オリンパス	28.1	15.8	35,392	
HOYA	1.5	1.1	16,632	
朝日インテック	12.7	11.2	33,073	
その他製品 (2.1%)				
ヤマハ	5.1	4.1	25,133	
任天堂	0.9	0.5	30,060	
陸運業 (1.3%)				
東日本旅客鉄道	—	1.5	11,272	
東海旅客鉄道	—	0.3	4,846	
S Gホールディングス	5.9	5.4	16,335	
海運業 (0.6%)				
商船三井	—	2.9	14,500	
情報・通信業 (12.8%)				
T I S	12.2	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	2.6	2	28,840	
インターネットイニシアティブ	5.9	9.5	34,057	
マネーフォワード	—	3.9	26,793	
メルカリ	—	2	11,340	
S a n s a n	—	3.1	27,807	
Zホールディングス	85.9	31.7	18,420	
ネットワンシステムズ	7.5	5.1	19,303	
日本ユニシス	12.1	7.5	25,650	
KDD I	15	11.1	38,505	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.4	4.3	24,725	
ソフトバンクグループ	13.7	10.4	73,902	
卸売業 (3.2%)				
伊藤忠商事	8	6.2	20,292	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井物産	—	24.4	62,317	
三菱商事	25	—	—	
小売業 (4.5%)				
Z O Z O	—	2.7	9,369	
FOOD & LIFE COMPANIE	12.4	7.4	31,746	
パン・パシフィック・インターナショナル	14.4	10.8	25,876	
丸井グループ	11	9.9	19,542	
ファーストリテイリング	0.5	0.4	30,324	
銀行業 (5.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	167.1	129.8	75,284	
三井住友フィナンシャルグループ	15.2	11.9	43,946	
ふくおかフィナンシャルグループ	13.6	10.5	19,383	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
S B Iホールディングス	12.7	9.9	25,700	
保険業 (2.1%)				
第一生命ホールディングス	20.2	14.3	28,221	
東京海上ホールディングス	7.4	4.7	24,684	
不動産業 (0.6%)				
オープンハウス	6.9	—	—	
三井不動産	16.8	6.1	15,695	
サービス業 (5.4%)				
エムスリー	11.3	1.6	12,096	
アウトソーシング	45.6	21.6	45,662	
サイバーエージェント	1.7	5.5	12,254	
ペイカレント・コンサルティング	—	1.6	67,840	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,178	760	2,571,630
	銘柄数<比率>	76	83	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,571,630	% 95.7
コール・ローン等、その他	114,488	4.3
投資信託財産総額	2,686,118	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,686,118,743 円
コール・ローン等	106,990,911
株式(評価額)	2,571,630,220
未収入金	6,218,518
未収配当金	1,279,094
(B) 負債	43,927,286
未払金	12,136,783
未払解約金	31,790,397
未払利息	106
(C) 純資産総額(A-B)	2,642,191,457
元本	570,088,083
次期繰越損益金	2,072,103,374
(D) 受益権総口数	570,088,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,347円

<注記事項>

- ①期首元本額 798,732,312円
 期中追加設定元本額 69,109,870円
 期中一部解約元本額 297,754,099円
 また、1口当たり純資産額は、期末4.6347円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	268,134,677円
三菱UFJ 国内バランス20	99,816,796円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	73,786,421円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	50,174,134円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	39,711,456円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	27,513,478円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	8,193,160円
三菱UFJ グローバルバランスVA	2,757,961円
合計	570,088,083円

○損益の状況 (2020年7月23日~2021年7月26日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	51,948,414 円
受取配当金	51,960,358
受取利息	121
その他収益金	570
支払利息	△ 12,635
(B) 有価証券売買損益	805,999,197
売買益	860,564,745
売買損	△ 54,565,548
(C) 当期損益金(A+B)	857,947,611
(D) 前期繰越損益金	1,968,157,637
(E) 追加信託差損益金	204,591,247
(F) 解約差損益金	△ 958,593,121
(G) 計(C+D+E+F)	2,072,103,374
次期繰越損益金(G)	2,072,103,374

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

《第23期》決算日2021年7月26日

[計算期間：2020年7月23日～2021年7月26日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月26日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2017年7月24日)	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—	2,281
20期(2018年7月23日)	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	—	2,061
21期(2019年7月22日)	11,221	0.2	235.76	0.0	98.3	—	1,840
22期(2020年7月22日)	11,208	△0.1	235.08	△0.3	95.3	—	1,713
23期(2021年7月26日)	11,247	0.3	234.87	△0.1	97.3	—	1,703

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2020年7月22日	円	%		%	%	%
	11,208	—	235.08	—	95.3	—
7月末	11,216	0.1	235.09	0.0	93.0	—
8月末	11,214	0.1	234.94	△0.1	94.0	—
9月末	11,221	0.1	235.02	△0.0	91.9	—
10月末	11,222	0.1	234.97	△0.0	97.2	—
11月末	11,225	0.2	234.95	△0.1	97.9	—
12月末	11,228	0.2	234.92	△0.1	91.5	—
2021年1月末	11,231	0.2	234.89	△0.1	92.3	—
2月末	11,226	0.2	234.83	△0.1	93.9	—
3月末	11,234	0.2	234.91	△0.1	95.5	—
4月末	11,237	0.3	234.88	△0.1	91.5	—
5月末	11,240	0.3	234.86	△0.1	91.9	—
6月末	11,242	0.3	234.81	△0.1	97.7	—
(期 末) 2021年7月26日	円	%		%	%	%
	11,247	0.3	234.87	△0.1	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

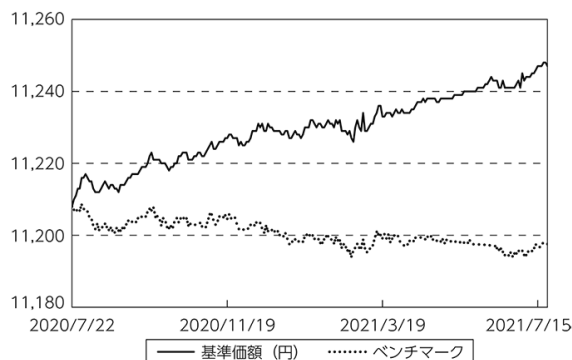
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%上昇しました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(NOMURA-BPI短期)の騰落率(-0.1%)を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

利子等収益を獲得したことや、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）が縮小したことが基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内短期債券市況

- ・ 国内短期金利は小幅に低下、一般債の国債とのスプレッドは縮小しました。
- ・ 国内短期金利は、日銀の強力な金融緩和政策を背景に、横ばい圏で推移しました。2021年2月下旬にかけては、日銀の政策点検への思惑を背景に一時上昇する局面も見られたものの、その後期末にかけてはもみ合いながらも低下し、期首との比較では小幅に低下となりました。
- ・ 一般債の国債とのスプレッドは、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念が後退したことや、日銀の社債オペ拡充などを背景に、縮小しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

◎ 組入比率

- ・ 期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎ 債券種別構成

- ・ 国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎ デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ 日銀の金融緩和政策継続から中短期金利は低位で推移と想定し、デュレーションをベンチマーク並みに調整しました。

◎ 残存期間構成

- ・ 利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.1%）を0.4%上回りました。

(プラス要因)

◎ 債券種別構成

- ・ 中短期ゾーンの国内金利がマイナス圏で推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎ 今後の運用方針

- ・ 安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響などから本邦景気は引き続き厳しい状態にあります。海外経済の回復を受けて輸出・生産は増加を続けており、企業収益や業況感も改善しています。しかし、サービス消費における下押し圧力の強さから個人消費が足踏み状態にあることや雇用・所得環境も弱い動きが続いているなど懸念材料も多く、景気の先行きの不確実性は依然として高いものと思われます。国内中短期金利は、引き続き低位での推移を想定します。国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペなどを背景に横ばい圏での推移になるものと思われます。
- ・ こうしたなか、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想していることから、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、プラス利回りである一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月23日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2020年7月23日～2021年7月26日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 175,555	千円 191,280 (60,000)
	特殊債券	—	100,013
内	社債券	800,712	200,309 (400,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月23日～2021年7月26日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 976	百万円 60	% 6.1	百万円 491	百万円 —	% —

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 100	百万円 100

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコムです。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	50,000	55,459	3.3	—	—	3.3	—
普通社債券	1,600,000 (1,600,000)	1,601,941 (1,601,941)	94.0 (94.0)	— (—)	— (—)	41.1 (41.1)	52.9 (52.9)
合 計	1,650,000 (1,600,000)	1,657,400 (1,601,941)	97.3 (94.0)	— (—)	— (—)	44.4 (41.1)	52.9 (52.9)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
国債証券	%	千円	千円
第87回利付国債(20年)	2.2	50,000	55,459
小 計		50,000	55,459
普通社債券			
第14回アサヒグループホールディングス	0.12	100,000	100,238
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	100,399
第15回Zホールディングス	0.35	100,000	100,240
第67回神戸製鋼所	0.2	100,000	100,194
第18回日立製作所	0.06	100,000	99,944
第50回日本電気	0.29	100,000	100,155
第46回IHI	0.22	100,000	100,018
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	100,020
第37回丸井グループ	0.12	100,000	99,867
第19回みずほ銀行(劣後特約付)	1.67	100,000	100,826
第22回芙蓉総合リース	0.04	100,000	99,935
第5回イオンフィナンシャルサービス	0.23	100,000	100,041
第75回アコム	0.309	100,000	100,171
第5回ソフトバンク	0.1	100,000	99,897
第1回クレディ・アグリコル・エス・エー(2017)	0.443	100,000	100,155
第6回マラヤン・バンキング	0.224	100,000	99,841
小 計		1,600,000	1,601,941
合 計		1,650,000	1,657,400

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,657,400	% 97.3
コール・ローン等、その他	46,192	2.7
投資信託財産総額	1,703,592	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,703,592,348
コール・ローン等	44,168,741
公社債(評価額)	1,657,400,000
未収利息	1,797,580
前払費用	226,027
(B) 負債	53,898
未払解約金	53,855
未払利息	43
(C) 純資産総額(A-B)	1,703,538,450
元本	1,514,616,498
次期繰越損益金	188,921,952
(D) 受益権総口数	1,514,616,498口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,247円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,528,811,692円
 期中追加設定元本額 286,499,964円
 期中一部解約元本額 300,695,158円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,247円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|---------------------------|----------------|
| 三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型) | 1,120,913,620円 |
| 三菱UFJ 国内バランス20 | 246,379,374円 |
| 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) | 120,848,172円 |
| 日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定) | 17,588,164円 |
| 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド | 8,887,168円 |
| 合計 | 1,514,616,498円 |

○損益の状況 (2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,402,255
受取利息	6,424,384
支払利息	△ 22,129
(B) 有価証券売買損益	△ 158,620
売買益	3,686,000
売買損	△ 3,844,620
(C) 当期損益金(A+B)	6,243,635
(D) 前期繰越損益金	184,704,237
(E) 追加信託差損益金	35,074,648
(F) 解約差損益金	△ 37,100,568
(G) 計(C+D+E+F)	188,921,952
次期繰越損益金(G)	188,921,952

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。